



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 アピックヤマダ株式会社  
コード番号 6300 URL <http://www.apicyamada.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押森広仁  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 小出 篤

TEL 026-275-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,487	51.7	63	—	36	—	42	—
26年3月期第1四半期	1,640	△37.7	△295	—	△281	—	△161	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3百万円 (△51.6%) 26年3月期第1四半期 6百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.43	—
26年3月期第1四半期	△13.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	11,168	4,000	35.8	322.02
26年3月期	10,689	3,997	37.4	321.75

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,000百万円 26年3月期 3,997百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,805	16.7	△190	—	△200	—	△210	—	△16.90
通期	11,140	22.5	120	—	120	—	105	—	8.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	12,969,000 株	26年3月期	12,969,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	544,819 株	26年3月期	544,498 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	12,424,290 株	26年3月期1Q	12,425,646 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手できる情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が見られたものの、金融不安を抱える欧州は緩やかな回復基調であり、米国においては雇用環境や個人消費が改善し安定的に推移していることから、緩やかな景気回復が続きました。また、我が国においても、消費税率アップの前の駆け込み需要及びその反動減がみられたものの、政府の経済政策等により景況感の改善がみられ、緩やかな回復傾向で推移しました。

当社の需要先である半導体業界においては、スマートフォンなどの携帯情報端末関連が安定的に推移し、パワー半導体及びLEDなど省エネ関連向け、自動車向けも堅調に推移しました。

電子部品組立装置につきましては、前期より発売開始した、モールド装置「GTM-Xシリーズ」及びパッケージ切断装置「MAPS-400Jシリーズ」が、合理化、増産及び新パッケージ量産用として好評をいただいております。また、電子部品のLEDプリモールド基板については市場の要求に応えるため、順次生産能力を拡大してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,487百万円（前年同四半期比51.7%増）、営業利益は63百万円（前年同四半期は営業損失295百万円）、経常利益は36百万円（前年同四半期は経常損失281百万円）、四半期純利益は42百万円（前年同四半期は四半期純損失161百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注環境につきましては、半導体向けでは新規パッケージ向けをはじめ、後工程の設備投資に動きが見られ、自動車向け、LED関連などにつきましても堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,639百万円（前年同四半期比80.1%増）、セグメント利益は266百万円（前年同四半期はセグメント損失180百万円）となりました。

## ②電子部品

主力の一般半導体及びLED向けのリードフレーム等の製造につきましては、価格競争の影響を受け収益的には低い水準に留まりました。また、新規事業として取り組んできましたLEDプリモールド基板の製造につきましては、前期第4四半期より市場が急速に立ち上り、受注も好調に推移しました。一方で、市場の増産要求に応えるため生産能力の増強を行なったため、設備投資を含む経費が一時的に増加し利益を圧迫しました。

この結果、売上高は744百万円（前年同四半期比26.4%増）、セグメント損失は60百万円（前年同四半期はセグメント利益21百万円）となりました。

## ③その他

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましては慎重な状況が継続しており、低調に推移しました。

この結果、売上高は102百万円（前年同四半期比26.6%減）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、11,168百万円（前連結会計年度末は10,689百万円）となり、前連結会計年度末と比較して478百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及びたな卸資産の増加によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、7,167百万円（前連結会計年度末は6,692百万円）となり、前連結会計年度末と比較して475百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,000百万円（前連結会計年度末は3,997百万円）となり、前連結会計年度末と比較して3百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、円高の影響により為替換算調整勘定の赤字幅が拡大したことによるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は35.8%（前連結会計年度末は37.4%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響額はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しており、前連結会計年度までに3期連続で多額の営業損失を計上いたしました。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するという前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しておりますが、下記のとおり当該事象または状況を解消するために対応策をとっており、この状況は解消できるものと判断しております。

当社グループは、平成24年度から3年間を対象とした事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革（Innovation 3）を柱とした「中期経営計画」を策定し、諸施策を実行してまいりました。

この中期経営計画は、①半導体市場において劇的な環境変化に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により海外市場を中心にシェアの拡大を図ること、②シリコンサイクルに影響される事業形態からの脱却を目指し、新技術の開発を推進し新たな市場への参入と早期に収益化を図ることを目的として策定いたしました。当社グループは、この中期経営計画の着実な実現をとおして、既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を図り、これによる経営基盤の強化を強い決意で取り組んでおります。

また、財務面に関しましては、当面の事業遂行上、十分な手元資金を有しておりますが、引き続きメインバンク等との良好な関係を維持し、安定的かつ弾力的な資金調達を行っていく所存であります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907,376	2,398,271
受取手形及び売掛金	2,506,853	2,916,628
商品及び製品	505,990	579,786
仕掛品	1,022,537	1,536,495
原材料及び貯蔵品	222,777	210,431
その他	162,259	177,786
貸倒引当金	△5,819	△6,126
流動資産合計	7,321,975	7,813,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,019,979	1,012,116
機械装置及び運搬具(純額)	390,141	395,931
土地	511,589	511,589
その他	177,731	202,635
有形固定資産合計	2,099,442	2,122,273
無形固定資産	105,934	100,110
投資その他の資産		
その他	1,168,090	1,138,068
貸倒引当金	△5,522	△5,522
投資その他の資産合計	1,162,567	1,132,545
固定資産合計	3,367,944	3,354,929
資産合計	10,689,919	11,168,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,855,581	2,318,026
短期借入金	2,798,000	2,825,000
1年内返済予定の長期借入金	212,688	212,688
未払法人税等	14,847	6,656
賞与引当金	68,895	36,576
製品保証引当金	18,910	20,465
その他	355,340	427,300
流動負債合計	5,324,262	5,846,713
固定負債		
長期借入金	394,946	341,774
退職給付に係る負債	795,363	788,524
その他	177,728	190,339
固定負債合計	1,368,037	1,320,638
負債合計	6,692,300	7,167,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	△1,403,913	△1,361,278
自己株式	△100,161	△100,203
株主資本合計	4,333,424	4,376,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	7,952
為替換算調整勘定	△296,499	△341,120
退職給付に係る調整累計額	△44,386	△42,000
その他の包括利益累計額合計	△335,805	△375,167
純資産合計	3,997,619	4,000,850
負債純資産合計	10,689,919	11,168,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,640,044	2,487,654
売上原価	1,416,637	1,892,076
売上総利益	223,407	595,578
販売費及び一般管理費	519,382	531,722
営業利益又は営業損失(△)	△295,974	63,855
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,263	1,345
為替差益	9,620	-
受取技術料	16,100	2
その他	14,915	26,218
営業外収益合計	41,899	27,565
営業外費用		
支払利息	18,815	17,415
持分法による投資損失	7,844	20,280
その他	751	17,067
営業外費用合計	27,412	54,763
経常利益又は経常損失(△)	△281,487	36,657
特別利益		
固定資産売却益	121,360	8,127
特別利益合計	121,360	8,127
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△160,126	44,784
法人税、住民税及び事業税	1,360	2,158
法人税等調整額	-	△9
法人税等合計	1,360	2,149
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△161,487	42,635
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△161,487	42,635



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△161,487	42,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	906	2,872
為替換算調整勘定	107,843	△22,701
退職給付に係る調整額	-	2,386
持分法適用会社に対する持分相当額	59,504	△21,919
その他の包括利益合計	168,254	△39,362
四半期包括利益	6,766	3,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,766	3,272

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	910,622	589,047	1,499,670	140,374	1,640,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,188	—	1,188	12,943	14,132
計	911,811	589,047	1,500,859	153,318	1,654,177
セグメント利益又は損失(△)	△180,925	21,233	△159,692	7,120	△152,571

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△159,692
「その他」の区分の利益	7,120
セグメント間取引高消去	78
全社費用(注)	△143,480
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△295,974

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,639,870	744,789	2,384,660	102,994	2,487,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,917	2,711	39,628	16,114	55,742
計	1,676,788	747,500	2,424,289	119,108	2,543,397
セグメント利益又は損失(△)	266,307	△60,745	205,562	6,968	212,530

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要な内容(差額調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,562
「その他」の区分の利益	6,968
セグメント間取引高消去	—
全社費用(注)	△148,674
四半期連結損益計算書の営業利益	63,855

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。